

米軍基地75パーセントの悲劇

照 屋 寛 之

I はじめに

この小さな島に常識では考えられないほどの巨大な米軍基地があるため、その被害は恒常的に発生した。特に1959年の宮森小学校へのジェット機墜落事故（死者17人、負傷者21人）、1968年の戦略爆撃機B52の墜落事故、その他基地あるが故の航空機の事故があまりにも多発している。そして中心市街地のど真ん中にある普天間基地の危険性は絶えず指摘されていた。その中での特に注目すべきものはラムズフェルド米国防長官の警告であった。2003年11月普天間基地を視察した際、「事故が起きないのが不思議だ。早く返す方法を考えろ」と命じたという。それから1年も経たないうちに大学構内へのヘリ墜落事故という大惨事になった。基地周辺住民のこれまでの恐怖・不安は現実となった。国防長官が危険性を指摘されるまでもなく、日本政府は抜本的な解決に向けての解決策を講ずべきであったが、それを先延ばしにしてきた。毎日離発着するヘリコプターがいつかは墜落するのではないかということは十分に予測可能であった。その危険性は復帰前からすでに指摘されてきた。1996年に同基地の移設は橋本・モンデール会談ですでに合意されていたが、県内移設のため、地元での反対運動が激しく移設作業が膠着している最中での事故である。今回の墜落事故は、結果的に危険を放置してきた日本政府の対応がこれまでになく厳しく問われることになるのは当然である。

宜野湾市が刊行している『宜野湾市と基地』のなかで「米軍基地普天間飛行場は、市の中央部に位置し、滑走路が住民地域である東西に延びた飛行場で、一日に数十回という離発着及び住民地域上空での旋回飛行訓練を

行っている状況である。このような状況の中で同飛行場所属の航空機が飛行場内での墜落事故を含め、県内外で数回墜落事故を起こしていることから、万一、住民地域へ航空機の墜落または落下物があつた場合は大惨事になる危険性が常に存在している。」と、普天間基地の危険性を指摘し、早急な移転の必要性を訴えている。その悪い予感が現実となって、ヘリ墜落事故が起こつたのである。伊波洋一・宜野湾市長は、「危険性と過密な地域に飛行場を置き、海兵隊が過密な訓練をすることを許してはならないというのが返還の原点」「名護市への移設では十数年もかかる。市民にこれ以上負担を継続させることは限界。別の方策を見出してほしい」（沖縄タイムス、2003. 2. 4）と、危険性を訴えると同時に、辺野古移設では時間がかかり過ぎその間に事故は起きることを懸念していた。このように考えると今回の事故は起こるべくして起こつた事故であり、このような危険性を指摘されながらも何ら抜本的な解決策を提示できなかった政府は、為政者としての責任放棄であると指弾されても弁解の余地はない。

II 本土との温度差

天木直人前レバノン大使が、「1995年の米兵による暴行事件を契機に普天間基地の移転問題が動いた。今度の墜落で沖縄問題についての関心が高まった。しかし県民の犠牲や事故でしか沖縄問題を動かすことのできない我々は自らを恥じるべきである。」（沖縄タイムス、2004. 9. 8）と述べているように、政府は沖縄に過重なほどに基地を押し付けられているが、沖縄で基地問題が大きくクローズ・アップされるのは、残念ながら事件・事故が起こつたときであり、日頃は関心が注がれていない。政府をはじめ、国会議員、他府県の人たちは、安保条約で日本がアメリカに基地を提供する義務があり、その義務を沖縄にほぼ一方的に押し付けていることをもっと自覚すべきである。しかし、現実はどうであろうか。今回の事故への対応は、まず本土のマスコミの扱いがあまりにも少ないことに県民はがっかりした。沖縄県内では連日のように「沖縄タイムス」「琉球新報」の地元

二紙が紙面の許す限り大々的に報道した。しかし、本土の新聞の扱いは沖縄県民からするとあまりにも小さかった。朝日新聞は東京版で一面四段記事、社会面で写真などを掲載した。一面で取り上げた毎日新聞と東京新聞は政治面で普天間飛行場の移設問題にも言及した。読売新聞、日本経済新聞、産経新聞は社会面のみで扱ったに過ぎない。基地問題をめぐっての他府県とのいわゆる「温度差」が歴然とした。

小泉純一郎首相の事故への対応はあまりにも冷淡そのものであった。大学構内への米軍ヘリ墜落事故が発生したならば、首相はたとえ夏休み中とはいえ、即座に対応することが首相としての当然の責務であり、政治の最高責任者、政治家としての良心である。ところが事故当時、六本木で映画を見たり、歌舞伎を鑑賞したり、実にのんびり過ごしてようであるが、まったく何のコメントもしなかった。さらに、沖縄県知事が面談を求めても休暇中を理由に拒否した。一連の小泉首相の行動は沖縄軽視以外も何物でもない。さらに、小泉首相はヘリ事故をあざ笑うかのように、9月2日には北方領土の視察に行った。小泉首相のこの行動に対して田中真紀子外務元大臣は、沖縄に行くべきにもかかわらず、北方領土視察に行くとは、よっぽど「方向音痴」ではないかと皮肉った。この首相の対応には自民党の中からさえ厳しい批判が出た。

橋本龍太郎元首相は委員長を務める党沖縄振興委員会でのあいさつの中で、「事故発生以来今日まで、政府からぬくもりを感じさせてもらうことがなかったことを寂しく思う」（2004. 8. 27）と、一連の政府の対応、とりわけ小泉首相の冷たい対応を批判した。橋本元首相は首相在任中に普天間基地の移設を決定していただけにそれが解決しないうちに事故が起こったことは残念無念であり、同時に沖縄に過重に基地を配備していることへの後ろめたさもあるのではないかと。それ故に政府は誠意をもって対応しなければという思いであろう。然るに、小泉首相は夏休みを理由に誠意ある対応を全くしない。このような小泉への怒りであろう。沖縄への思い入れのあった野中広務元自民党幹事長は、「事故現場がこのような状態にある

にも関わらず、小泉首相はこの事故に対して何のコメントもせず、知らぬ存ぜぬであった。政治家として、人間としての良心を疑いたくなる。」(2004. 8.14) と、小泉首相の一連の行動を手厳しく批判した。

もちろん野党からの批判もあった。民主党の岡田克也代表はヘリ墜落現場を視察した際、「やはり現場にこないと実態が分からない。小泉総理も映画を見る暇があったら、現場に来るべきでしょう」(2004. 9. 3) と、夏休み中でその気さえあれば、直ぐに墜落事故現場に来れるにもかかわらず、全く現場を見ようもしない小泉首相の対応を批判した。

参考までに九州大学に米軍ジェット機が墜落した時の政府の対応を見てみたい。まず政府は「低姿勢」で市民の不満や批判に耳を傾けただけでなく、すぐ対策を打ち出している。まさしく「打てば響く」といった政府の処置であったといわれている。大学人や市民の抗議に対して政府の関係閣僚は、それぞれの権限分野で、責任ある回答をすると同時に、首相もその対策を指示するなど、責任の所在が明確にうかがわれた。その結果、政府は事件発生地域の住民の要望をいれ、早くも板付基地の移転をアメリカ側にも了承させていることは、周知のとおりである。ところが、沖縄での基地関連の事故に対しては、県民の切なる基地の整理縮小、地位協定の改定は聞き入れてもらえないのが現状である。しかも、事件が発生するたびに、沖縄では代表団を状況させ、政府に対して陳情、請願、要求、抗議をむなしく繰り返してきた。それだけに、沖縄県民からすると事件・事故に対する政府の対応は、同じように国内で起こっている事故とは思えないような対応の違いである。このようなヘリ墜落事故が県外で起こっていたら、政府はどのように対応したのであろうか。恐らく今回の対応とはかなり違っていたのではないか。

Ⅲ 沖縄の巨大な米軍基地

稲嶺恵一・沖縄県知事は、「日米安保体制のもとに極東の平和が維持されているが、米軍統治下の27年間、沖縄が大部分の基地を負担を担ってき

米軍基地75パーセントの悲劇：照屋

表1 市町村に占める米軍基地の割合と人口密度関連表 ―上位10市町村―

順位	市町村名	陸地面積 (ha) H14. 4. 1 (国土地理院)	基地面積 (ha) H14. 3. 31	基地の割合 (%)	人 口 (人) H14. 4. 1 (県統計課)	人口密度 (人/k m ²)	基地面積を 除いた部分 の人口密度 (人/k m ²)
1	嘉手納町	1,504	1,246	82.8	13,719	912.2	5,317.4
2	金武町	3,784	2,245	59.3	10,242	270.7	665.5
3	北谷町	1,362	768	56.4	25,877	1,899.9	4,356.4
4	宜野座村	3,128	1,587	50.7	4,862	155.4	315.5
5	読谷村	3,517	1,567	44.6	36,570	1,039.8	1,875.4
6	東村	8,179	3,394	41.5	1,850	22.6	38.7
7	沖縄市	4,900	1,761	35.9	121,942	2,488.6	3,884.7
8	伊江村	2,275	802	35.2	5,117	224.9	347.4
9	宜野湾市	1,951	638	32.7	87,714	4,495.8	6,680.4
10	恩納村	5,077	1,493	29.4	9,118	179.6	254.4
基地所在市町村		128,079	23,729	18.5	979,938	765.1	939.1
全 県		227,194	23,729	10.4	1,327,543	584.3	652.5

図1 市町村面積に占める基地面積の割合(%)

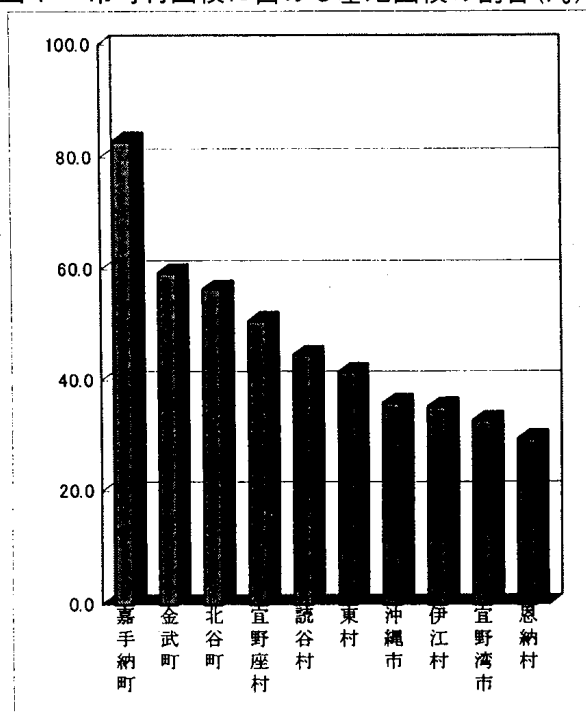
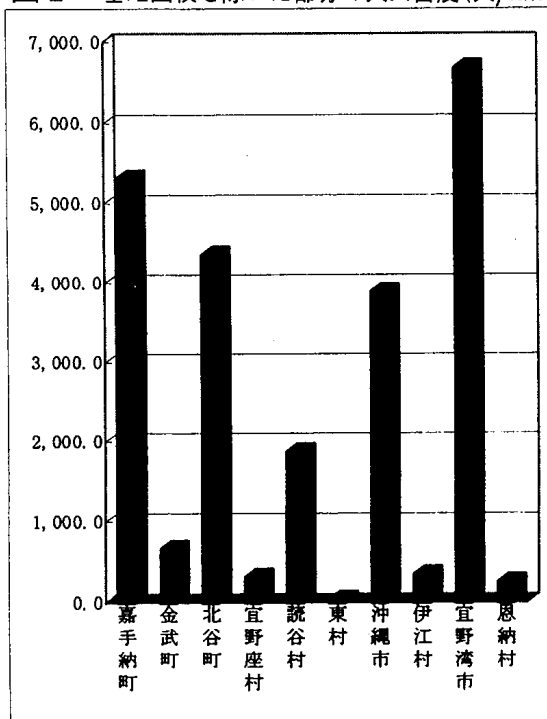


図2 基地面積を除いた部分の人口密度(人/km²)



沖縄県基地対策案『沖縄の米軍基地』（平成15年3月）13頁。

た。沖縄以外の本土がもう少し負担をすべきだというのが沖縄の考えだ」（読売新聞、2001.5.17）と、機会あるごとに基地の整理縮小を訴えていたが、これまで政府は、抜本的な対策を取ることはなかった。言い古され

たことではあるが、わが国国土のわずか0.6%の沖縄に在日米軍専用施設の75%が集中的に配備され、在日駐留米軍施設の3分の2が沖縄に配備されている。それ故に沖縄の人口密度は1平方キロメートル当たり543人で全国でも11番目の高さである。他の都道府県に比べていかに過重な基地の負担が強いられているかが表1・図1・2から分かる。因みに、他の県を一瞥してみると、米軍基地は沖縄県の県土面積の約11%、離島を除く本島では約20%（特に嘉手納町83%、読谷村47%、宜野湾市25%、沖縄市37%）である。これに対して静岡県1.2%、山梨県1.1%が1%台で、他は1%未満である。また国土面積に占める米軍基地の割合はほんの0.26%である。1972の沖縄返還以降、本土では米軍基地の60%も減少しているにもかかわらず、沖縄では15%しか減っていない。この過酷な基地の過密構造に、本土復帰後も変化は見られないのが沖縄の基地の現状である。人口に膾炙している“基地の中に沖縄がある”という表現もその占有面積を考えると決して誇張な表現ではない。石破 茂・防衛庁長官も「沖縄の過重負担に感謝しているとの時期はとくに過ぎている。全国民で県民の負担をどう軽減できるか理解し、行動する時期だ」（沖縄タイムス、2002.12.1）と述べ、その過重負担を真剣に政治課題として解決すべき時期であるとの認識を示した。このような状態を放置していることは、これはまさしく政府による沖縄への不公平な扱いと差別の持続である。

安保条約のどこにも基地は沖縄に集中的に配備しなければならない必然性はない。しかし、沖縄に集中的に配備しているのはなぜか。最近、基地問題が大きく取り上げられたのは、95年の少女暴行事件であり、その事件を契機に基地撤去の世論が大きく盛り上がり、高まる県民の怒りを強力な味方につけ、当時の大田昌秀県知事（現参議院議員）は、使用期限切れの米軍施設に継続収容権限を認める手続きの代行、いわゆる代理署名を拒否し、反基地の姿勢を鮮明にした。「沖縄を何だと思っているんですか。本当に。」「自分が困ることを沖縄に押し付けて平然としている。人間的な感情として考えられないことではないですか」「学者も評論家も、テレビで

大きな声で安保が必要という。じゃあ、自分の隣に基地を置いたらどうですか。なぜ、その責任を負うことをいわないのですか」と、沖縄への過重な基地配備に怒りを爆発させた。

さらに、大田昌秀元知事は、日米合同委員会で那覇軍港の浦添市への移転が承認された際にも「安保条約が全国的な安全を保障するなら、ある特定の小さな地域にしわ寄せする形で全体の安全を守るというのは、基本的におかしいのではないか。安保条約が重要というのなら、すべての人が負担を共有すべきじゃないかというのが、県民の多くの声だ。」と述べ、「安保条約が重要であるというのなら、すべての日本国民がその負担を等しく負うべきである」ということを訴えた。これは当然すぎる程の主張であり、多くの県民の共感を呼んだことである。

さらに、最高裁での「代理署名訴訟」口頭弁論の中では「・・・復帰に際し、県民が切実に求めたのは少なくとも本土並みの基地の縮小であり・・・しかし復帰後約4半世紀たった現在も沖縄の状況はほとんど変わっていない。依然として広大かつ過密な基地は存在し・・・これは県民が望んだ日本復帰とはほど遠い。なぜ沖縄だけが過重な負担を背負わなければならないのか、理解に苦しむ。」と、沖縄にのみ過重に基地が置かれている不平等性と沖縄軽視の実態を訴えた。

思うに、わが国の国防上是が非でも安保条約が必要であるならば、47都道府県で等しく基地の分担を義務付ける法律を制定すべきである。沖縄にだけ過重に米軍基地が配備されているのは、日本政府が沖縄に差別的に米軍基地を押し付け、いかに沖縄の抱える基地問題に無関心・無責任であったかを示しているものである。沖縄にだけ迷惑施設である基地をおいて、なんらその解決を真剣に検討しなかった歴代政府の沖縄軽視をこれ以上許容することはできない。沖縄はもっと声をあげるべきである。

次のように米国内の州の面積と州の基地の面積を比較してみれば、沖縄の基地の異常さが理解できるのではないか。「驚くべきことに沖縄の米軍基地の集中度は、米本土の基地と比較しても異常な規模であることを日米

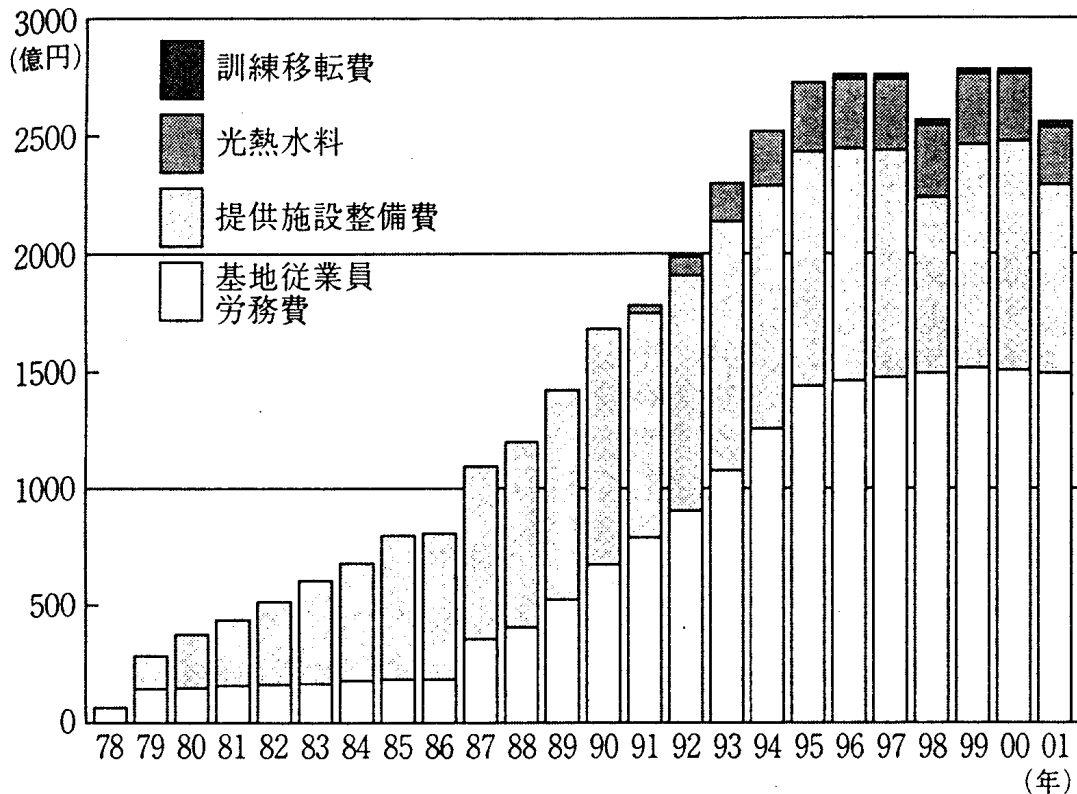
両政府はどのように考えているのであろうか。米本土の陸・海・空・海兵隊施設すべてを合計した数は473である。一見多くの軍施設があるように見えるが、これらは広大な国土に分散しているので各州が抱える施設は、実はそれほど多くはない。沖縄は約2250平方キロメートルに40の米軍施設を抱えている。これに対し数で上回るのはカリフォルニア州(67)だけである。しかしながら同州の面積は42万4000平方キロメートルあり、日本全土の面積をも上回る。米国において最も小さい州はロードアイランド州であるが、それでも面積は約4000平方キロメートルと沖縄の2倍近くあるが、米軍施設は5つしかない。米軍施設が最も少ないのがバーモント州で空軍施設が1つだけだが、同州の面積は何と沖縄の10倍以上もある。同様にほとんどの米各州は、沖縄よりもはるかに広大でありながら沖縄よりもわずかな米軍基地施設しか抱えていない。しかも冷戦終結後の米本土における軍施設は、「米軍基地閉鎖再編法」により現在も削減が進行中であり、施設数はさらに少なくなっており、沖縄との格差はますます広がるばかりである」(琉球新報、1996.4.15)。

IV 基地撤去の障害物となった「思いやり予算」

1989年12月のマルタ島での冷戦終結宣言以来、アメリカ国内での軍縮気運が大きく進展した。また、1990年11月に成立した「米軍基地閉鎖再編法」により、米国内での基地の具体的な縮小計画は進んでいる。したがって、米軍基地として海外で最大の規模を誇った米海軍スービック基地が返還されたのもこの縮小の一環であった。しかし、在日米軍基地の縮小はなかった。なぜか、縮小どころか、現実には安保体制の下で在日米軍は、むしろ再編・増強されているのではないか。

その不自然な関係の由来を、日米安保体制がよって立つ経済的な側面から考えてみたい。全てとは言わないまでも最大の要因は、図3にみるように、湯水のような「思いやり予算」の提供、つまり在日米軍に世界一居心地のいい待遇を与えている日本政府の基地政策にあることが見えてくる。

図3 「思いやり予算」の推移



梅林宏道『在日米軍』岩波書店、40頁。

「思いやり予算」は1978年に当時の金丸信防衛庁長官が、米軍が負担すべき基地労働者の労務費62億円を法的根拠がないので「思いやり」という名目で負担したことに始まる。これは毎年増え続け、今では2700億円に達している。この20年余の間に国民の血税から約3兆円以上という莫大な負担をしてきた。政府は法的根拠のない「思いやり予算」では処理できなくなり、87年度からは「特別協定」を締結して対応しているので、「特別協定予算」となった。このようにアメリカに対しては法治行政もお構いなしに巨額の支出をしてきた。この内訳は家庭住宅の建設費用、基地労働者の労務費、水光熱費、訓練移設費となっている。国・地方の財政危機どこ吹く風、米軍に対しては、日本国民の納めた税金が湯水のごとく使われている。まさに米軍に対しては至れり尽くせり、「オンブに抱っこに肩車」である。

「思いやり予算」のお陰で在日米軍の「安上がり」駐留に日本が貢献し

ていることは、米国側も率直に認めているところであり、事実、1992年の国防総省による議会報告『アジア・太平洋の戦略的枠組み』の中に「日本は、どの同盟国と比べても飛びぬけて気前のよい受け入れ国支援を実施しており、米国内も含めた世界中で、日本が米軍の駐留経費の最も安い場所である」と報告されている。このような米軍への思いやりを日本国民はどのように受け止めればいいのか。93年当時の統合参謀会議議長だったパウエル氏も、その年の2月の「合衆国軍隊の役割と機能」と題した報告書の中で「日本に米軍を駐留させることは米国内に置くよりも実のところはるかに安くつく、という点が記憶されるべきである」と述べている。パウエル議長の報告で、「年平均30億ドルあまり」であった日本側の負担が、その後、毎年ほぼ10億ドルずつ増えてきたのが、前述したように、95年になって駐留米軍経費の「新特別協定」が締結され、その中で、①日本側が給与などを負担している米軍基地の日本人従業員の定数を400人増やす ②米軍が訓練のために移動する際の経費を日本が負担するなどの新しい事項についての合意が成立し、新たな負担増として約30億円が見込まれることになった。少々資料は古くなっているが、96年度には4860億円に達しており、米兵一人当たり1000万円以上の財政支出をしていることになる。諸外国の駐留米軍への財政上の直接支出ははるかに少ない。イギリスが日本の約百分の一、ドイツが約二〇分の一である。97年度の場合、米軍駐留費用の76%である4620億円を負担しており、うち「思いやり予算」は2738億円であった。つまり日米地位協定に基づき米軍が負担すべき基地の維持運営費用の一部を「思いやり予算」で負担している。これは、米軍の駐留している国々と比較しても異様に高い負担である。

米国防省報告書「協働防衛のための同盟国の貢献」2000年版によれば、駐留米軍に対する日本の経費支援は、同盟国の中でも突出している。因みに、イタリア11億1383万ドル、ドイツ9億5697万ドル、NATO同盟国合計24億2853万ドル、日本は40億13336万ドル。ずば抜けて多いことが分かる。NATO加盟国の合計の1.7倍も出していることは、日本国民にとっ

ては理解できない。この潤沢な資金抜きに、在日米軍基地がいつこうに減らない理由を考えることはできない。

95年の少女暴行事件に端を発し、不平等な日米地位協定や米軍基地に対する「沖縄県民の怒り」が渦巻き、やっと政府も思い腰を挙げるかに見え、日米安保の見直しの課題が、「沖縄の基地の整理・統合・縮小」というスローガンをめぐる論じられることが多いが、前述したように、アメリカ側にとって、日本駐留が「安上がり」だということから、米国内での軍縮の動向とは逆に、日本国内での米軍の再編・増強が行われている。

梅林弘道・NPO法人ピースデポ代表は「沖縄の海兵隊に軍事的必然性はない。むしろ日本から得られる思いやり予算を含め、基地を維持する上で他国にない経済的メリットがある」から海兵隊を沖縄に置いていると断言する。結果的に皮肉にも思いやり予算が、沖縄の基地問題の解決を遅らせているのではないか。

もし思いやり予算がなければ、アメリカはこれほど基地の整理縮小が声高に叫ばれ、同時に県民の基地撤去の要求が繰り返されている現実を考えるならば、その一部の撤去を真剣に検討したかもしれない。しかし、「思いやり予算」のお陰でアメリカの日本での米軍基地の維持は、アメリカの関係者も認めるようになりかなり安上がりになっていることは確かである。仮に安保条約を現行よりも双務的に運用し、自衛隊の基地、施設を米国内に配備し、日本政府が米国に対して自衛隊駐留経費の7割を求めるならば、アメリカは支出してくれるのか。恐らくアメリカは駐留を断るに違いない。現在大きな政治課題となっている海兵隊の削減を困難にしているのも「思いやり予算」と大きく関連しているように思えてならない。マイク・モチヅキ・ブルッキングス研究所研究員は「朝鮮半島の有事の際、佐世保を母港とする米揚陸艦は海兵隊員を一度に3000人しか輸送できず、これを補う艦船は米本土から回さなければならぬため、海兵隊を沖縄に駐留させておく必要性は高くない」と指摘し、沖縄の海兵隊をハワイなどに撤去するよう提案している。その当時、ハワイ州のベンジャミン・カエター知事は、

沖縄に駐留する米海兵隊をハワイに移転させてもよいとの意向を明らかにし、沖縄でも大きく報道された。ハワイ州知事は「沖縄の少女暴行事件の後、沖縄の米海兵隊をハワイに引き受ける用意がある」と大統領に手紙を書いたが、ホワイトハウスからは「これには大変複雑な事情があるので理解をいただきたいとの返事が返ってきただけ」であったとのことである。複雑な事情のひとつは「思いやり予算」の可能性がある。アメリカにとって日本で基地を持つことは世界のどこよりも、いやアメリカ国内よりも安上がりである。結果的に「思いやり予算」が沖縄の米軍基地の撤去を困難にしている。

V なぜ基地問題は解決できないのか

このような事件・事故が起こるたびに想起されるのが、巷間言われている「安保ただ乗り論」であるが、沖縄県民にとっては、とんでもない話である。巨大な基地の提供、思いやり予算、これ以上の安保体制への貢献はできない。ほとんどの日本国民が基地の負担をしていないから「安保ただ乗り」と言われても反論できず、納得してしまう。安保体制のしわ寄せは、ほとんどすべて沖縄県民に押し付けているのでただ乗りのように錯覚しているだけであって、ほとんどの日本国民がただ乗りと思うぐらい沖縄が負担していることを今回の事故は実証したのではないだろうか。沖縄にとっては、安保ただ乗りどころか「安保過重負担論」を今回の事件を契機に改めて全国に向けて訴えたいところである。

同時に、沖縄にだけ基地があるから政府は真剣になってアメリカ側に基地の撤去を真剣に言わないのではないか。米軍基地が全土に分散する韓国とは異なり、わが国の場合、基地のほとんどが沖縄に押し込められているため、米軍の訓練に伴う事件・事故が後を絶たないにも関わらず、国民の地位協定改定への関心は薄い。もし47都道府県に米軍基地が配備されていたら、事態は変わっていたのではないかという思いが、このような事件・事故の度に脳裏をよぎる。基地問題はなぜ戦後60年、復帰後33年経っても

解決しないのであろうか。他府県にも厚木基地、横須賀基地などはあるものの、前述したように、米軍基地は集中的に沖縄に配備され、他府県では沖縄のように、基地被害、基地の重圧などは日常生活で実感されない。結果的に、基地は沖縄に封印されているために大きな政治課題にはなりにくい。もし米軍基地が全国的に配備されて、全国各地で現在沖縄で起こっているような基地被害があるならば、安保体制そのものに国民の不満が爆発し、安保体制そのものが崩壊するであろう。

政府が戦後60年近くも沖縄に過重な基地負担を強いたことへの償いの情があれば、アメリカと整理・縮小を交渉し、解決策を見出せるに違いない。これまで大きな前進がなかったのは、政府が安保体制下のアメリカとの外交関係を最優先し、真剣に沖縄の声に耳を傾けないからである。つまり沖縄軽視の一言に尽きる。沖縄県以外の県に75%の米軍基地を配備することができるか。不可能と思う。沖縄だから戦後一貫して配備し、安保のしわ寄せはすべて沖縄県民に有無を言わず強要してきた。天木直人氏は、『さらば外務省』の中で「面積が国土の0.6%にも達しない沖縄県に、日本における米軍基地の75%が沖縄に集中していること、そしてそれを放置し続けていること自体、日本政府が沖縄をいまだ日本とみなしていない証である」と、述べている。このことから政府の沖縄軽視は明らかである。

95年に「沖縄問題」が沸騰したことを契機に、全体としての在日米軍を多少は減らせるのではないかとということが問題になったとき、ペリー米国防長官が「沖縄の兵力調整については、日本政府からいかなる提案があっても考慮する」と前向きな発言をしたことに関連して、日本の外務省幹部は、「日本政府は基地縮小を求めるつもりはない」と述べており、また、95年に赴任した斎藤邦彦・新駐米大使は、「毎日新聞」のインタビューに答えて、「実際は協議をしているが、どういう規模、内容の部隊を駐留させるかを決めるのは第一義的には米国だ。軍隊を持っている主体なのだから。日本は日本の安全のために安保条約を持っている。目的達成のために米国がどれだけの部隊が必要かを判断しておいている。それを日本が減ら

せというのは筋は通らない。言うべきではないと思う」(1995.12.2)と明言したのであるが、沖縄県民の基地の重圧など全く眼中にないような、あまりにもアメリカへの思いやり、理解のある発言である。政府の首脳がこのように考えているのであるから基地問題も戦後60年、復帰後33年経っても解決できないのであろう。沖縄を日本の国土の一部と考えているか疑問である。

さらに、県は、米軍基地から派生する事件・事故や環境問題などの米軍基地問題の解決を促進するためには、米軍基地の提供及び運用等を定めた日米地位協定の見直しが必要であると考え、平成12年8月、「国内法の尊重について」など11項目の日米地位協定の見直しに関する要請を行ったほか、これまで機会あるごとに日米両政府に対し要請してきた。稲福恵一・沖縄県知事は、「毎年のように提起され、難しい局面になっているのが事実。運用改善と言っても、目に見えた形で出てきていない。改正は大変だろうけど、他国でも改正をやっている。日本ではそのままだ。運用の改善だけでいいのか。もう無理がきている」(沖縄タイムス、2003.2.2)と述べた。以外なことに小泉首相も、「日米地位協定の運用改善協議が十分な効果をあげない場合には、改定を視野にいれなければならない」「外務委員会の協定見直し決議などもあり、日本の世論は地位協定の改定も視野に入れなければならないぐらい厳しい」(毎日新聞、2001.7.24)と改定の意思を表明し、川口順子・外務大臣も、「地位協定は目に見える形が大事。努力しなければいけないと思っている。知事が言うように、安全保障は日本全体の問題だから、負担が一部にあるのは、改善しなければいけない。沖縄は現状のままであっていけない」(沖縄タイムス、2003.2.2)と述べているのである。しかし、このような首相、外務大臣の前向きな発言にもかかわらず、地位協定の改定は全く政治日程に挙がってこなかったのが実情である。政府不には改定の意思はさらさらないのである。地位協定がなぜ県民の切実な要求であるにもかかわらず改定されないのか。この件も米軍関係の事件・事故が集中的に沖縄で起こっており、地位協定の

改定の要求も日本国民の要求ではなく、あくまでも沖縄県民の要求であるから政府は本腰を入れてその改定作業に着手しないに違いない。

地位協定の第27条には、「いずれの政府も、この協定の条についてもその改定をいつでも要請することができる。その場合には、両政府は、適当な経路を通じて交渉するものとする」と、その改定規定が明記されている。決して改定が不可能ではない。政治家の発言では、真剣に解決に向けて取り組んでいるように見えるが、事件・事故が起こるたびに地位協定の問題がクローズ・アップされている現状を考えると、これもほとんど解決されていない。運用改善で対応することになっているが、現に今回の事件でも米軍は地位協定を水戸黄門の印籠のように振りかざし、大学の自治権をいとも簡単に蹂躪した。大学のキャンパスが、瞬く間に米軍の管理下に置かれ、治外法権化する異様な光景を目の当たりにした。一方、沖縄県警も県内での事故であるにもかかわらず、立ち入り調査を拒否され、遠巻きに米軍の事故処理を見守っているだけであった。このような米軍の対応は県警にとっても屈辱的であったに違いない。事故処理を見る限り、地位協定の運用改善ではなく、改定をしなければ県民の生命・財産・生活が、事故が起こるたびに脅かされることを痛感した。

しかし、政府は地位協定のために、沖縄県民が犠牲になっていてもその改正に本腰を入れて取り組もうとはしない。政府が改定を強く要求すればアメリカも応ずる可能性は近年高くなっているのではないか。現にドイツなどでは冷戦崩壊後改定が行われた。もし他府県に米軍基地が75%あり、地位協定が問題になれば、これを改定しなければ安保体制自体持たないであろう。これまた、改定が行われないのも沖縄ゆえの悲劇であろうか。基地問題、地位協定の問題をめぐる政府の対応を考えると、「ヤマトは帰るべき『祖国』ではなかった」（大山朝常元コザ市長）という言葉が脳裏を掠めるものだ。

VI おわりに

このように75パーセントの基地が配備され、事件・事故が多発する現状に県民は、本当にワジワジー（怒り心頭）している。しかし、その解決は政府、政党、政治家が真剣に考えなければ困難であろう。この現実には怒り・悲しみ・恐怖心を禁じえない。今の沖縄の怒りはこれまでの沖縄に対する政府の対応のまずさへの怒りであり、今回のヘリ墜落事故での政府の沖縄軽視の対応への怒りである。町村信孝外務大臣は10月16日事故現場を視察した際、焼け焦げた壁や米軍が伐採した樹木など被害状況を確認した後、このような大惨事にもかかわらず、「被害が重大にならなかったのはパイロットの操縦がうまかったからかもしれないが、よく被害が最小限にとどまった」と述べた。この無神経な発言に多くの県民が怒ったのは当然である。同時に今回のヘリ墜落事故をめぐって県民が共有しているものは、なぜ沖縄だけが戦後60年、復帰33年経ってもこのような差別的な不利益を受けなければならないかという言い表し難い「悲しみ」である。さらに、これまでのように国策に従っていたら県民の基本的な人権が、さらに侵害されるところか命まで奪われるのではないかという「恐怖心」である。沖縄県民がこれまでの戦後60年間、復帰後33年間の間舐めてきた辛酸に思いを致すならば、冷戦の終焉した今、基地問題を抜本的に解決を求めることは当然すぎるほどの要求である。政府はこれまでの努力、怠慢、無関心、いたわり感覚の欠如の足らざるを猛省し、基地の整理・縮小に向けて県民の納得する政策を創造する責務を自覚すべきである。

参考文献

沖縄県基地対策室『沖縄の米軍基地』（平成15年3月）

宜野湾市基地政策部 基地渉外課『宜野湾市と基地』（平成14年）

大田昌秀『醜い日本人』サイマル出版社

沖縄県編『沖縄苦難の現代史』岩波書店

前田哲夫『在日米軍基地の収支決算』ちくま書房

梅林宏道『在日米軍』岩波新書

都留重人『なぜ今、日米安保か』岩波ブックレットNO. 394

新垣勉・海老原大祐・村上有慶『日米地位協定』岩波ブックレットNo. 554

「毎日新聞」「沖縄タイムス」「琉球新報」